

平成15年 5月期 個別財務諸表の概要

平成15年 7月30日

上場会社名 三協アルミニウム工業株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 5932

本社所在都道府県 富山県

(URL http://www.sankyoalumi.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 川村 人志

問合せ先責任者 役職名 経理部部長

氏名 大原 達夫

TEL (0766) 20-2122

決算取締役会開催日 平成15年 7月30日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 8月28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 5月期の業績 (平成14年 6月 1日 ~ 平成15年 5月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 5月期	191,985	5.6	10,846	158.6	9,148	274.0
14年 5月期	181,844	0.9	4,193	-	2,445	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利 益	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 5月期	4,400	282.9	16.05	-	-	8.4	4.8	4.8
14年 5月期	1,149	-	4.29	-	-	2.4	1.2	1.3

(注) 1. 期中平均株式数 15年 5月期 274,126,575株 14年 5月期 267,752,066株

2. 会計処理方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年 5月期	2.50	0.00	2.50	683	15.5	1.3
14年 5月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(注) 15年 5月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 5月期	189,439	52,472	27.7	191.96
14年 5月期	199,030	48,391	24.3	172.10

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 5月期 273,357,759株 14年 5月期 281,645,171株

2. 期末自己株式数 15年 5月期 11,615株 14年 5月期 459,994株

2. 16年 5月期の業績予想 (平成15年 6月 1日 ~ 平成16年 5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	90,500	4,000	4,900	2.50	-	-
通 期	190,000	9,500	10,000	-	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 36円 48銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 平成15年 5月31日現在		前 期 平成14年 5月31日現在		前 期 比 増 減 (印 減 少)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
【 資 産 の 部 】						
・ 流 動 資 産	91,468	48.3	95,737	48.1	4,268	4.5
現金及び預金	12,300		10,699		1,600	
受取手形	40,829		42,577		1,748	
売掛金	26,670		26,854		183	
有価証券	-		155		155	
商 品	1,447		1,824		376	
製 品	1,469		1,478		9	
原 材 料	3,531		3,237		293	
仕 掛 品	8,843		11,437		2,593	
貯 蔵 品	297		411		113	
前払費用	57		68		10	
未収入金	1,195		460		735	
その他の流動資産	824		998		174	
貸倒引当金	5,998		4,466		1,531	
・ 固 定 資 産	97,970	51.7	103,293	51.9	5,323	5.2
1. 有形固定資産	73,368	38.7	79,974	40.2	6,605	8.3
建 物	26,658		29,602		2,944	
構 築 物	1,376		1,549		172	
機 械 及 び 装 置	7,111		8,245		1,134	
車 両 及 び 運 搬 具	14		18		4	
工 具 器 具 及 び 備 品	1,909		2,108		198	
土 地	36,295		38,303		2,008	
建 設 仮 勘 定	3		146		143	
2. 無形固定資産	293	0.2	361	0.2	67	18.7
借 地 権	96		96		-	
ソ フ ト ウ ェ ア	99		145		46	
その他の無形固定資産	97		119		21	
3. 投資その他の資産	24,308	12.8	22,958	11.5	1,350	5.9
投資有価証券	10,357		13,281		2,923	
子 会 社 株 式	7,046		3,836		3,210	
出 資 金	11		11		-	
長 期 貸 付 金	3,125		2,330		794	
従業員長期貸付金	487		578		91	
破産、更生債権等	4,872		4,239		632	
長期前払費用	82		92		9	
敷 金	1,440		1,447		6	
そ の 他 の 投 資	1,612		1,972		359	
貸倒引当金	4,728		4,832		103	
資 産 合 計	189,439	100.0	199,030	100.0	9,591	

(単位：百万円)

期別 科目	当期 平成15年 5月31日現在		前期 平成14年 5月31日現在		前期比増減 (印減少)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
【負債の部】		%		%		%
・流動負債	99,778	52.7	102,935	51.7	3,157	3.1
支払手形	21,336		22,051		715	
買掛金	22,475		19,579		2,895	
短期借入金	21,745		27,345		5,600	
一年内に返済予定の 長期借入金	19,867		19,613		254	
未払金	4,393		3,919		474	
未払法人税等	97		116		18	
未払消費税等	1,143		903		239	
未払費用	2,999		2,283		716	
前受金	5,056		6,200		1,143	
預り金	403		415		12	
設備支払手形	79		286		207	
その他の流動負債	179		221		41	
・固定負債	37,188	19.6	47,704	24.0	10,515	22.0
長期借入金	26,512		39,722		13,210	
再評価に係る 繰延税金負債	2,259		2,692		432	
退職給付引当金	7,784		4,590		3,194	
役員退職給与引当金	348		270		78	
その他の固定負債	284		429		145	
負債合計	136,966	72.3	150,639	75.7	13,672	9.1
【資本の部】						
資本金	28,399	15.0	28,399	14.3	-	-
資本剰余金	13,002	6.9	12,861	6.5	140	1.1
資本準備金	8,997		12,861		3,864	
その他資本剰余金	4,004	2.1	-	-	4,004	
利益剰余金	8,326		3,423		4,902	
利益準備金	-		359		359	
当期末処分利益	8,326		3,064		5,261	
土地再評価差額金	3,327	1.8	3,757	1.9	430	11.4
その他有価証券評価差額金	581		18		563	
自己株式	1		32		31	
資本合計	52,472	27.7	48,391	24.3	4,080	8.4
負債及び資本合計	189,439	100.0	199,030	100.0	9,591	

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当期 自平成14年6月1日 至平成15年5月31日		前期 自平成13年6月1日 至平成14年5月31日		前期比増減 (印減少)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
【 経常損益の部 】		%		%		%
営業損益の部						
売上高	191,985	100.0	181,844	100.0	10,141	5.6
売上原価	144,174	75.1	140,868	77.5	3,305	2.3
販売費及び一般管理費	36,964	19.3	36,781	20.2	183	0.5
営業利益	10,846	5.6	4,193	2.3	6,652	158.6
営業外損益の部						
営業外収益	1,487	0.8	1,431	0.7	56	3.9
受取利息	83		144		60	
受取配当金	93		112		18	
保険配当金等収入	144		190		45	
賃貸収入	628		559		69	
その他	536		425		111	
営業外費用	3,185	1.6	3,179	1.7	6	0.2
支払利息	1,588		1,747		159	
売上割引	409		348		61	
退職給付費用	639		559		79	
その他	548		523		25	
経常利益	9,148	4.8	2,445	1.3	6,702	274.0
【 特別損益の部 】						
特別利益	203	0.1	465	0.3	261	56.1
固定資産売却益	32		16		16	
投資有価証券売却益	89		369		280	
役員退職給与引当金戻入額	-		72		72	
信託財産売却益	81		-		81	
その他	-		6		6	
特別損失	5,202	2.7	1,560	0.9	3,641	233.4
固定資産売却損	1,157		5		1,152	
固定資産除却損	258		271		13	
投資有価証券売却損	249		270		21	
投資有価証券評価損	2,095		254		1,840	
貸倒引当金繰入損	1,350		678		671	
その他	90		79		11	
税引前当期純利益	4,149	2.2	1,350	0.7	2,799	207.3
法人税、住民税及び事業税	110	0.1	110	0.1	-	-
法人税等調整額	360		91		451	
当期純利益	4,400	2.3	1,149	0.6	3,251	282.9
前期繰越利益	3,064		-		3,064	
土地再評価差額金取崩額	502		127		630	
利益準備金取崩額	359		-		359	
合併による未処分利益	-		2,043		2,043	
受入額	-		-		-	
当期末処分利益	8,326		3,064		5,261	

(3) 比較利益処分案又は損失処理案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期	前 期	前 期 比 増 減
	自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日	自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日	(印減少)
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	8,326	3,064	5,261
利 益 配 当 金 (1 株 に つ き 2 円 50 銭)	683	-	683
計	7,643	3,064	4,578
次 期 繰 越 利 益	7,643	3,064	4,578

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却

原価は移動平均法により算定しております)

移動平均法による原価法によっております

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物

(建物附属設備を除く)については、定額法を

採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについて

は、社内における利用可能期間(5年)に

基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(9,586百万円)については、15年間による按分額を営業外費用に計上しております。

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理しております。

(3) 役員退職給与引当金

役員に対する退職給与・退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく期末要支給額の100%を設定しております。

役員退職給与引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計対象取引は金利スワップのみであり、また該当取引はすべて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を行っております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要事項

(1)消費税および地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(1)自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 2 月 21 日 企業会計基準第 1 号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

(2)1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日企業会計基準第 2 号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。この変更による当期の損益に与える影響額はありません。

(重要な後発事象)

厚生年金基金の代行部分返上

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 6 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47 - 2 項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識しました。これにより翌期において 65 億円を特別利益として計上する見込みであります。

貸借対照表および損益計算書の注記

	(当 期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	120,745百万円	120,211百万円
2.保証債務 (上記に含まれる共同連帯保証 による実質他社負担額)	3,852百万円 (796百万円)	4,665百万円 (1,033百万円)
3.担保提供資産 (担保設定の原因となっている債務)	56,648百万円 (49,362百万円)	66,427百万円 (62,339百万円)
4.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、 事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」(合併受け入れによるものを含む)とし て資本の部に計上しております。 再 評 価 の 方 法 主に、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号) 第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としておりますが、一部については、同条 第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額 に合理的な調整を行う方法としております。 再 評 価 を 行 っ た 年 月 日 平成13年5月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		2,220百万円
5.子会社に対する短期金銭債権	12,013百万円	9,026百万円
子会社に対する短期金銭債務	10,494百万円	7,351百万円
子会社に対する長期金銭債権	2,403百万円	1,281百万円
子会社に対する長期金銭債務	7百万円	7百万円
6.自 己 株 式	11,615株	459,994株
7.子会社との取引高		
売 上 高	19,224百万円	15,601百万円
仕 入 高	20,858百万円	14,904百万円
仕入高以外の営業取引高	12,892百万円	13,164百万円
営 業 取 引 以 外 の 取 引 高	11百万円	294百万円
8.期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に 含まれております。		
受 取 手 形	2,608 百万円	- 百万円
支 払 手 形	298 百万円	- 百万円

【リース取引関係】

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	(当期)	(前期)
取得価額相当額	5,198 百万円	5,450 百万円
減価償却累計額相当額	3,194 百万円	3,262 百万円
期末残高相当額	2,004 百万円	2,188 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
1年以内	828 百万円	1,246 百万円
1年超	1,175 百万円	941 百万円
(合計)	2,004 百万円	2,188 百万円

なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

	(当期)	(前期)
支払リース料	1,352 百万円	1,394 百万円
減価償却費相当額	1,352 百万円	1,394 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(当期)	(前期)
1年以内	- 百万円	1 百万円
1年超	- 百万円	- 百万円
(合計)	- 百万円	1 百万円

【有価証券関係】

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

【 税 効 果 会 計 関 係 】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単 位 ; 百 万 円 未 満 端 数 切 捨 て)

	(当 期)	(前 期)
繰延税金資産		
一 括 償 却 資 産 否 認	236	137
た な 卸 資 産 評 価 損 否 認	723	788
貸倒引当金繰入限度超過額及び貸倒償却否認	4,252	3,865
退職給付引当金及び役員退職給与引当金繰入限度超過額	3,067	1,709
未 払 費 用 (賞 与 等)	873	-
投 資 有 価 証 券 評 価 損 否 認	4,426	3,737
繰 越 欠 損 金	2,123	7,594
そ の 他	293	913
繰 延 税 金 資 産 小 計	15,997	18,746
評 価 性 引 当 金	15,997	18,746
繰 延 税 金 資 産 合 計	-	-
繰延税金負債		
土地再評価にかかる繰延税金負債	2,259	2,692

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異

	(当 期)	(前 期)
法定実効税率	41.7%	-
(調 整)		
再評価にかかる繰延税金負債取崩	8.6%	-
交際費等永久に損金に算入される項目	7.0%	-
住民税均等割	2.6%	-
評価性引当金取崩	48.7%	-
税効果会計適用後の法人税等負担率	6.0%	-

2. 地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、「再評価に係る繰延税金負債」に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更されております。その結果、「再評価に係る繰延税金負債」が72百万円減少し、「土地再評価差額金」が同額増加しております。

役員の変動

(平成15年8月28日付)

1. 代表者の異動 該当事項はありません。

2. その他の役員の変動(取締役の担当の変更は後記4に記載のとおりであります)

(1) 新任取締役候補

取締役 常務執行役員 島 勲 (現 執行役員 ビル建材事業本部副本部長
兼東京本社営業推進担当)

取締役 常務執行役員 藤木 正和 (現 執行役員 住宅建材事業本部長)

取締役 常務執行役員 中坪 晋 (現 執行役員 関東ビル建材支店長)

(2) 新任監査役候補

監査役(常勤) 黒崎 康夫 (元 埼玉高速鉄道(株)常務取締役)

監査役(常勤) 深川 務 (現 財務本部副本部長)

監査役 南出 修宏 (現 税理士)

(注) 黒崎康夫および南出修宏の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」
第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

(3) 退任予定監査役

監査役(常勤) 金森 茂 (当社顧問就任予定)

監査役(常勤) 野村 繁

監査役(常勤) 森口 賢

3. 執行役員の変動(担当の変更は後記4に記載のとおりであります)

(1) 新任執行役員候補

執行役員 稲場 大二 (現 生産本部副本部長)

執行役員 福島 広之 (現 名古屋住宅建材支店長)

執行役員 山本 勇三 (現 関東住宅建材支店長)

執行役員 三島 哲文 (現 広島支店長)

執行役員 釣 伸一 (現 関東ビル建材支店副支店長)

執行役員 向野 光雄 (現 四国支店長)

(2) 退任予定執行役員

常務執行役員 鷺塚 征三 (三協物流サービス㈱代表取締役社長就任予定)

執行役員 堀口 邦夫 (西日本建材工業㈱代表取締役社長就任予定
㈱三協大阪鉄工所代表取締役社長就任予定)

執行役員 田中 章夫 (現 三協アド・サービス㈱取締役)

執行役員 五島 隆 (現 ㈱福岡三協サッシ代表取締役社長)

4. 取締役および執行役員の担当変更(平成15年8月11日付)

取締役 常務執行役員 小山 智克 関東統括支店長兼東京本社営業推進担当
(現 関東統括支店長)

常務執行役員 中村 克之 関西統括支店長兼名古屋統括支店長
(現 名古屋統括支店長)

執行役員 堀口 邦夫 関西統括支店長の委嘱を解く
(現 関西統括支店長)

執行役員 島 勲 マテリアル事業本部長
(新任取締役候補、常務執行役員候補) (現 ビル建材事業本部副本部長兼東京本社営業推進担当)

執行役員 田中 章夫 技術開発本部長の委嘱を解く
(現 技術開発本部長)

執行役員 内島錬一郎 技術開発本部長
(現 マテリアル事業本部長)

執行役員 五島 隆 福岡支店長の委嘱を解く
(現 福岡支店長)

(新任執行役員候補) 向野 光雄 福岡支店長
(現 四国支店長)

(注) 当社は、平成15年7月30日をもって、執行役員の地位の呼称を変更し、従来の「上席常務執行役員」「常務執行役員」をそれぞれ「常務執行役員」「執行役員」といたしました。

以上